

冒頭、議長を奥田都子会員に依頼することが全会一致で承認された。
出席者数 29名（対面参加18名、オンライン参加11名）

2023年度 家族関係学部会 総会

（議事録概要版）

日 時：2023年10月28日(土) 16時10分～17時10分

場所：徳島文理大学（ハイブリット開催）

2023 年度 家族関係学部会総会次第

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事

<報告事項>

1. 2022 年度事業報告および 2022 年度収支決算報告の役員会協議の結果（李）
2. 会費納入状況（森田）
3. 入退会の動向と会員区分（山下）
4. ニュースレター発行、HP 更新、メルマガ配信の状況について（大石）
5. 部会誌の編集について（表）
6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（山下）
7. 2023 年度（第 43 回）家族関係学セミナーについて（岡部）
8. 海外学術交流について（安藤・李）
9. その他
 - ①学会誌のヘッダーについて（表）
 - ②日本家政学会 HP アップ用の動画作成について（森田・磯部）

<協議事項>

1. 入退会者の承認（山下）
2. 2024 年度事業計画（案）について（李）【資料 1】
3. 2024 年度収支予算書（案）について（森田）【資料 2】
4. 2024 年度（第 44 回）家族関係学セミナーについて（李）
5. その他

【報告事項】

1. 2022年度事業報告および2022年度収支決算報告の役員会協議の結果（李）

2023年5月15日に開催した役員会（オンライン開催）において、2022年度事業報告、2022年度収支決算について協議し、承認した。

→以上の報告があった。

2. 会費納入状況（森田）

2023年4月1日～2023年9月30日現在

会費納入必要会員数 166名（名誉会員5名を除く）

<会費未納者>

3年分の未納者 1名・・・今年度未納の場合に除籍対象者

2年分の未納者 6名

1年分の未納者名 35名（正会員 33名、学生 2名）

2022年度未納者 44名（2022年度会費の納付率74.0% 昨年比1.4%減）9/30入金時点

2023年度未納者 42名（2023年度会費の納付率 74.7% 昨年比 0.7%増）9/30入金時点

→以上の報告があった。

3. 入退会の動向と会員区分（山下）

(1) 入会希望者 6名

(2) 退会者 8名

①退会届提出者：5名

②会費未納による退会該当者：1名

③ご逝去による退会該当者：2名

(3) 会員数

2023年9月30日現在 175名（暫定会員含む）

※入退会承認後（2023年10月28日現在）169名（昨年度比 2名減）

→会費納入必要会員数 164名（名誉会員 5名）

(4) 会員区分

【会員区分内訳】（2023年10月28日入退会承認後 169名）

一般会員 153名

学生会員 11名

名誉会員 5名

（参考 家政学会：会員 89名、非会員 67名、不明 13名）

→以上の報告があった。

4. ニュースレター発行、HP更新、メルマガ配信の状況について（大石）

(1) ニュースレターの発行 2回（メール配信）

2023年 2/22（173通） 6/22（169通）

(2) HP更新、メルマガ配信の状況

・ホームページの更新 6回

2022年 11/1

2023年 3/6、3/17、4/7、9/7、9/13

・メールマガジンの発行 3回（第24～26号）

2022年 12/9（174通）

2023年 6/8（169通）、9/12（167通）

→以上の報告があった。

5. 部会誌の編集について（表）

(1) 第42号編集現況について、12月9日印刷完了・12月10日発行・12月21日発送（予定）
構成

特集 公開シンポジウム「ポストコロナ時代の家族」

論文 3本掲載予定（投稿4本）

政策動向 父親の育児休業に関する政策動向

文献紹介 会員編著書 4本

(2) 部会誌印刷・発送費について(10月11日見積)

印刷費：No.42見積106頁想定 @210冊 289,800円（税込）

非会員贈呈用抜き刷り30部 2名分 10,680円（税込）

発送費：発送業務委託 29,746円（税込）

(3) J-Stageについて

現状では、29号～41号までを公開中

J-Stage参照 https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfr/_pubinfo/-char/ja

6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（山下）

・部会誌販売の状況（2022.10.3～2023.10.3）

・部会誌の保管状況 合計 255冊（10月3日現在）

30号	9
31号	8
32号	9
33号	6
34号	10
35号	10
36号	5
37号	31
38号	21
39号	53
40号	43
41号	50

→以上の報告があった。

7. 2023年度（第43回）家族関係学セミナーについて（岡部）

(1) 2023年10月28日（土）～29日（日）開催校：徳島文理大学（対面およびオンライン開催）

(2) シンポジウム「家族と地域コミュニティの融和的未来」

基調講演 田口 太郎氏（徳島大学・教授）

人口減少社会における「家族」と「地域」

パネルディスカッション

報告1 木村 直子氏（鳴門教育大学・准教授）

「子どもの居場所」が育む「家族」と「地域」

報告2 草野 裕作氏（伊座利の未来を考える推進協議会・事務局長）

親子を地域で支える～美波町伊座利集落における漁村留学の成果と課題

報告3 寺奥 敦子氏（徳島文理大学・准教授）

高校生と地域共生～ミニカフェ活動15年の実績

(3) 活動助成

2023年度日本家政学会活動助成金 100,000円

使途：「公開シンポジウム」の講師謝金（家政学会非会員2名・会員 2名）、要旨集印刷費

(4) 自由報告 1分科会 合計8報告

→実行委員長岡部千鶴会員より、以上の報告があった。

8. 海外学術交流について（安藤・李）

・日韓学術交流について

韓国家族関係学会から2024年度における学術交流を例年とおりに実施したい旨連絡があった（10月6日付）。

2024年度は日本から韓国へ派遣する。日程、シンポジウムテーマ等は未定。決まり次第協議する。

→以上の報告があった。

9. その他

①学会誌のヘッダーについて（表）

→今年度（第41号）よりヘッダーを記載する旨、報告があった。

②日本家政学会 HP アップ用の動画作成について（森田・磯部）

→日本家政学会の HP にアップする部会紹介の動画についてパワーポイント資料で説明があり、家族の説明における「集団」として捉え方について意見が述べられ、内容を検討することが確認された。

【協議事項】

1. 入退会者の承認（山下）

→報告事項3の入退会者（審議対象者）について承認された。

2. 2024年度事業計画（案）について（李）【資料I】

→資料1のとおり承認された。

3. 2024年度収支予算書（案）について（森田）【資料2】

→資料2のとおり承認された。

4. 2024年度（第44回）家族関係学セミナーについて（李）

→東京家政学院大学の井上清美会員を実行委員長として2024年度開催されることが承認された。

5. その他

→特になかった。

2024年度事業計画（案）

1. 研究発表会、公開講演会等の開催
 - (1) 公開シンポジウム
日程：未定
会場：東京家政学院大学
テーマ：未定 シンポジスト：未定
 - (2) 研究発表会
日程：未定
会場：東京家政学院大学
2. 部会誌の刊行
「家族関係学」No.43 2024年12月1日刊行予定
3. 部会誌のJ-STAGE公開
「家族関係学」No.43 バックナンバーのJ-Stage 登載
4. 研究及び調査の実施
実施せず
5. 研究の奨励及び研究業績の表彰
実施せず
6. 海外学術交流の実施
日本から韓国に派遣する
7. その他、目的を達成するために必要な事業
 - (1) ニュースレターの発行 2回
 - (2) ホームページの管理・更新、メルマガの配信
8. 部会総会等の開催
 - (1) 2024年度通常総会
2024年度家族関係学セミナーのなかで開催する
 - (2) 部会役員会、各種役員会等
 - ・役員会の開催（年2回）
 - ・第44回家族関係学セミナー実行委員会（4回）
 - ・部会誌編集委員会10回（メール会議）
 - ・選挙管理委員会（3回）
 - ・その他
9. その他

一般社団法人日本家政学会家族関係学部会 2024年度予算書（案）

<③家族関係学部会>2024年度予算書 案

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科目	注意	2024年度	2023年度	差異	備考
一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	(本部のみ)				
特定資産運用益	大会基金となっている定期預金の利息				
入会金					
年会費		770,000	770,000	0	一般会員5000円×150人+学生会員2000円×10人
会誌購読料		32,340	32,340	0	定期購読14団体×2,310
大会等参加費		285,000	285,000	0	大会参加3000円×50名、懇親会費4500×30名
広告料					
刊行物売上		2,000	2,000	0	
著者負担金		0	0		2020年度著者負担金廃止による
補助金	(名称と交付者を備考欄に記載願います。)				
一般寄付金	活動全般に便してよい寄付金				
特別寄付金	用途を限定した寄付金				
雑収入	普通預金利息	100	100	0	
②本部からの支部費	(支部のみ、選挙の為の通信費も含む)				
本部からの支部活動活性化サポート費	(支部のみ)				
本部からの活動助成費	活動助成金全額(税金も含む)	70,000	80,000	▲10,000	2022年度実績ベース (約7万)
経常収益計		1,159,440	1,169,440	▲10,000	
(2) 経常費用					
①事業費		1,259,000	1,109,000	150,000	
大会会場使用料		40,000	40,000	0	会場費
大会講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)				
大会旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い	90,000	0	90,000	国際交流(日本から韓国へ派遣に関する交通費)
大会消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む	170,000	170,000	0	懇親会、弁当代、お菓子、文具、会合費等
大会印刷費					
大会研究発表要旨集作成費		75,000	75,000	0	紙ベースの配布前提
大会通信運搬費		30,000	30,000	0	例年通り
大会臨時雇賃金					
総会費					
セミナー・講演会等会場使用料					
セミナー・講演会等講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)	120,000	120,000	0	外部講師2名として、講演7万円+交通費3万円+宿泊費2万円
セミナー・講演会等旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い	60,000	60,000	0	実行委員会メンバー6名×1万円
セミナー・講演会等消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む				
セミナー・講演会等印刷費					
セミナー・講演会等研究発表要旨集作成費					
セミナー・講演会等通信運搬費					
セミナー・講演会等臨時雇賃金		48,000	48,000	0	学生アルバイト等
学会誌等関連印刷費		300,000	300,000	0	2022年度実績ベース (約27万)
学会誌等関連通信費		40,000	40,000	0	2022年度実績ベース (約3.2万)
学会誌等関連原稿料・校閲料等		10,000	10,000	0	2022年度実績ベース (約0.6万)
学会誌等関連電子ジャーナル化費用		180,000	120,000	60,000	J-stage登録費用: デジタル化・アップロード予定
研究補助費					
表彰費	奨励賞等	0	0	0	
関連学会等会費					
会議費	会議用のお菓子、お茶等	0	0	0	オンライン開催前提
広報費	ホームページ等	50,000	50,000	0	HP管理更新費・作業費、メルマガ、ニュースレター配信費、2022年度実績ベース (約5万)
旅費交通費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する旅費交通費	10,000	10,000	0	
事務委託費		30,000	30,000	0	2022年度実績ベース (約3万)
支払負担金	振込手数料	6,000	6,000	0	2022年度実績ベース (約0.4万)
雑費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する雑費	0	0	0	表彰なしのため不要
②管理費		115,000	80,000	35,000	
給料手当		20,000	20,000	0	年会費発送補助
福利厚生費					
旅費交通費	(本部のみ)				
通信運搬費	大会、セミナー・講演会関連以外の通信運搬費	70,000	30,000	40,000	2022年度実績ベース (約3.7万)
備品費					
消耗品費	大会、セミナー・講演会関連以外の消耗品	15,000	10,000	5,000	2022年度実績ベース (約1.6万)
光熱水料費					
雑費	(本部のみ)				
租税公課	(法人税、消費税等本部のみ計上)				
地代	(本部のみ)				
印刷費	大会、セミナー・講演会関連以外の印刷費	10,000	20,000	▲10,000	2022年度実績ベース (約0.6万)
修繕費					
減価償却費	(本部のみ)				
リース料					
事務所管理費					
退職給与引当金繰入額	(本部のみ)				
③支部費					
支部活動活性化サポート費	(本部の支出を計上する額)				
活動助成費					
経常費用計		1,374,000	1,189,000	185,000	
当期経常増減額		▲214,560	▲19,560	▲195,000	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
(2) 経常外費用	(例えば不動産を売る等、通常の活動外での収入、支出なのでほぼ該当なし)				
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額		▲214,560	▲19,560	▲195,000	
一般正味財産期首残高	(2023年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,534,737	3,534,737	0	
一般正味財産期末残高	(2024年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,320,177	3,515,177	▲195,000	